

経営財務法務 研究会

一般財団法人 産業経理協会

東証の資本効率改革と英語同時開示義務、増勢するアクティビスト、株主代表訴訟、激甚化するサイバー攻撃等々、経営者を取り巻く課題は複層化する中であって、こうした状況に立ち向かうためには、まずは最新情報を把握し、あるべき対応への道筋の検討が不可欠となります。それと同時に従来の発想を転換した実際の施策が不可欠となっており、経営のベースとなる経営者の発想の転換や企画、財務、法務部門などでも戦略的な意味での発想の転換とその実践が必須の課題になります。

本研究会では、上述の時代背景にあって、経営トップ、経営幹部として把握しておくべき経営・財務・法務に関する諸問題、すなわち AI、地政学リスク、トランプ政権の関税政策影響を含む最新論点と将来シナリオを掘り下げ、時価総額向上とガバナンスの羅針盤を示すことを目的にして、当該テーマに相応しい第一人者のゲスト講師をお招きし、鳥飼重和弁護士、中島康晴公認会計士のコーディネートにより運営して参ります。

会社役員（取締役・監査役）の方々、経営企画、財務、法務等多様な部門の経営幹部の方々の皆様のご参加を心よりお待ちしております。

誠に恐縮に存じますが、総会後に異動が予定されている場合には、後任の方へ本案内状をご回付いただければ幸いに存じます。

要 項

◆ コーディネーター

弁護士	鳥 飼 重 和 氏	公認会計士	中 島 康 晴 氏
テーマに即した最適任のゲスト講師を随時お招きします。			
期 間・回 数	2025 年 7 月より 2026 年 5 月まで毎月 1 回開催（全 11 回）		
時 間	午後 3 時より同 4 時 30 分まで（毎回休憩なしで 90 分でまとめさせていただきます）		
会 場	産業経理協会（別掲地図）本年度より会場は左記に変更させていただきます。		
運 営	○ テーマ・講師・日時等の例会の詳細は、毎回正登録者にご案内いたします。 ○ 現時点で取り上げることが予想されるテーマと講師を下に掲載いたしました。これらのほか皆様のご要望を踏まえ、時宜に合ったテーマを取り上げてまいります。 ○ 新聞・雑誌等の記事にも研究材料を求めるとともに、最新判例等についても適時解説いたします。 ○ メンバーから提出された個別問題についても検討いたします。		
会 員 資 格	正・副各 1 名のご登録を頂き、正登録の方が例会のご欠席の場合には、副登録の方を代理出席者とすることができます。		

【今回の第 26 年度で、取り上げる予定のテーマ例と講師・順不同】

- 1) 公益通報者保護法改正の動向を踏まえた内部通報制度の構築と運用
弁護士・公認不正検査士 山 口 利 昭 氏
公認会計士 太 田 達 也 氏
- 2) 経営課題としての会計・税務問題
- 3) アクティビスト対応
みさき投資マネージング・ディレクター 佐 藤 広 章 氏
- 4) トランプ関税どころじゃない、中国、ロシア、北朝鮮の脅威どころじゃない
日本は「自己満足」で滅びるー警察、消防、自衛隊、サイバー…は穴だらけ
軍事アナリスト・静岡県立大学特任教授 小 川 和 久 氏
- 5) 有事対応と平時からの備えー同意なき買収とインシデント発生時の危機対応
弁護士 倉 橋 雄 作 氏
弁護士 山 岡 裕 明 氏
- 6) 事業継続を脅かすサイバーリスクの実態と対策
弁護士 齋 藤 拓 也 氏
- 7) 生成 AI を活用した IR 業務
正林国際特許商標事務所副所長・弁理士 木 下 潮 音 氏
- 8) 人的資本経営の進展と就労環境の整備
弁護士 鳥 飼 重 和 氏
- 9) タックスハイブزن税制の落とし穴
弁護士 瀧 谷 耕 二 氏
弁護士 楠 瀬 玲 子 氏
- 10) CFO と IR の最前線
帝人株式会社 独立社外取締役 小 宮 一 慶 氏
- 11) 最近の経済情勢と今後の見通し
小宮コンサルティング代表取締役 CEO

【前回の第 25 年度で取り上げたテーマ・実施順】

2024年			
7 月	公益通報者保護制度の改正に向けた取組みと対応課題	弁護士・公認不正検査士	山口 利昭 氏
8 月	経営課題としての会計・開示対応 ―会社役員・経営幹部の視点からの検討―	公認会計士	太田 達也 氏
9 月	企業経営に対する投資家の視点を探る―敵対的アクティビストを寄せ付けないために―	みさき投資株式会社 エンゲージメント投資マネージング・ディレクター	岩 朝 武 宗 氏
10 月	日本企業はウクライナ戦争に学んでいるか	軍事アナリスト・静岡県立大学特任教授	小 川 和 久 氏
11 月	議決権行使、株主提案への実務対応―機関投資家、株主の最新動向を踏まえて―	弁護士	倉 橋 雄 作 氏
12 月	知財戦略としてのビジネスモデル特許の活用 の具体例	正林国際特許商標事務所副所長・シニアパートナー	齋 藤 拓 也 氏
2025年			
1 月	サイバーリスクの実態とリスクベースの対策	弁護士	山 岡 裕 明 氏
2 月	『ビジネスと人権』がもたらした経営の変革―日本企業の直面する課題―	弁護士	大 村 恵 実 氏
3 月	トランプ2.0に巻き込まれた最近の経済情勢と今後の見通し	小宮コンサルティング代表取締役CEO	小 宮 一 慶 氏
4 月	一つの選択肢として掘り下げておくべきMBOの研究	弁護士	島 村 謙 氏
5 月	有事対応におけるコーポレートガバナンスの実務	弁護士	國 廣 正 氏

会 費	90,200 円 (非賛助会員)	(消費税等 8,200 円を含みます。)
	81,400 円 (当協会普通賛助会員)	(消費税等 7,400 円を含みます。)
	73,700 円 (当協会正賛助会員・本会の継続会員)	(消費税等 6,700 円を含みます。)
	59,400 円 (当協会特別賛助会員)	(消費税等 5,400 円を含みます。)

申 込 要 件 「個人情報の取扱い」の 1 について同意いただいていること。

申 込 方 法 1. 別紙申込書に所要事項をご記入の上、産業経理協会に FAX (03) 3 2 5 1 - 0 5 3 3 で、2025 年 7 月 11 日 (金) までにお申込みください。ただし、満員になりしだい締切らせていただきますので予めご了承下さい。
2. 電話によるお申込みの場合も、お手数ながら別に申込書をご送付下さい。
3. 満員の節は申込期限前でも締切らせていただきますので、ご諒承下さい。
◆お願い
申込書ご記入の際には、お手数をおかけいたし誠に恐縮に存じますが、コード番号欄に、封筒の宛名の下部の括弧内に印字してあります番号 (4 桁) を、また、その番号に続き記号 (2 桁) が印字されている場合には、研究会等識別記号欄に、その記号をお書き添え賜りますようお願い申し上げます。

送 金 方 法 1. お申込みいただきました方には、請求書をお送りいたします。
2. ご送金は、上記請求書にもとづいて、お手続き下さいますようお願いいたします。

個 人 情 報 の 取 扱 い 1. ご記入頂きました個人情報等につきましては、セミナー、講習会、講座等、当協会主催事業のご案内及びアンケート等のご依頼に際して利用させていただきます。また、講師以外の第三者に提供することはございません。
2. 上記の利用目的にご同意頂くことができない場合には、お申出により当方にて所有する個人情報を消去させていただきます。

申 込 先 一般財団法人 産業経理協会
東京都千代田区神田淡路町 1-15-6 電話 03 (3 2 5 3) 0 3 6 1 (代)

新年度第 1 回・7 月度例会のご案内

日 時 7 月 14 日 (月)
(講 演) 午後 3 時より同 4 時 3 0 分まで
演 題 「公益通報者保護法改正の動向を踏まえた内部通報制度の構築と運用」
講 師 弁護士 山口 利昭 氏
会 場 産業経理協会 2 階講義室



◇ 会 場 ご 案 内 ◇

「産業経理協会ビル 2 階 講義室」
東京都千代田区神田淡路町 1-15-6
電話 03 (3253) 0361 (代)

交通機関

東京メトロ
丸ノ内線「淡路町」駅 (A5・A3 出口) 徒歩 2 分
千代田線「新御茶ノ水」駅 (B4・B3 出口) 徒歩 2 分
銀座線「神田」駅 (須田町口) 徒歩 10 分
都営新宿線「小川町」駅 (A7・A5 出口) 徒歩 2 分
JR 線「御茶ノ水」駅 (聖橋出口) 徒歩 7 分
「神田」駅 徒歩 12 分